

研究ノート

2023年大阪府市4重選挙の検討

中井 歩

はじめに

2023年4月9日に行われた統一地方選挙において、大阪では4つの選挙が注目を集めた。大阪府知事選挙（以下、知事選）、大阪市長選挙（以下、市長選）という2つの首長選挙（いわゆる「ダブル選挙」）、そして大阪府議会議員選挙（以下、府議選）、大阪市議会議員選挙（以下、市議選）という2つの議会選挙である。

ダブル選挙においては、過去12年におよぶ大阪維新の会（以下、地域政党である「大阪維新の会」については維新と表記する）の府政・市政に批判的な経済人や学者などを呼びかけ人とした政治団体「アップデートおおさか」（以下、アップデート）が、維新候補に超党派で対抗するために、知事選・市長選ともに女性候補を擁立した。

選挙運動期間の最終日・4月8日の夜の街頭演説では、両陣営で対称的な光景が見られた。アップデート側で知事候補の谷口真由美、市長候補の北野妙子の前に応援演説に立ったのは、コロナ禍での教育施策をめぐって松井市長に対して批判的な提言書を送って訓告処分を受けた大阪市立小学校の元校長、カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致に反対するギャンブル依存症患者の家族、街路樹伐採に反対する活動をする市民団体のメンバー、そしてアップデートの代表呼びかけ人である経済人などであった。政党色を薄め、そして維新の政策・施策に批判的な立場にいる、さまざまな当事者たちがマイクを握った。それに対して、維新陣営の最後の演説で街宣車に登壇したのは、知事候補の吉村洋文（維新・代表）、市長候補の

横山英幸（維新・幹事長）、そして「創業者」の一人であり、市長任期の満了とともに政界引退を表明していた松井一郎大阪市長（維新・前代表）の政治家3人だけであった。維新の側は12年にわたる統治の実績と、維新という政党ブランド・イメージを前面に押し出したのである。

日本の地方自治制度は、執行機関の長としての首長（知事・市区村長）と、議決機関である地方議会（都道府県議会および市区町村議会）との二元代表制として構成されている。首長選挙は当選者が一人であるから、定数1の小選挙区制である。それに対して、地方議会選挙においては定数がまちまちである。政令指定都市以外の市区町村議会では、議員全員を1つの選挙区から選出する大選挙区制であり、政令市の議会は行政区ごとに分かれた中選挙区制である。また、都道府県議会においても、小選挙区制や中選挙区制が混在している。

小選挙区制で選出される首長は、得票数を最大化させるためにできるだけ地域全体を代表して平均的な有権者の選好を反映し、集合的利益を実現しようとする。それに対して、主に中選挙区制・大選挙区制で選出される地方議員については、定数が多いほど個々の候補者にとって当選に必要な得票率が小さくなるので、個別利益志向になるとされる。その結果、集合財の供給に主たる関心のある知事と、個別財の供給に関心のある議員とで棲み分けが行われてきた。さらに、首長選と議会選のタイミングの不一致は、それぞれの選挙で異なるダイナミズムを発生させる（曾我・待鳥2007: 46）。

こうした制度環境のなかで、大阪においては、2010年に橋下徹知事が主導する形で地域政党「大阪維新の会」が結成されて以来、その看板政策である大阪都構想をめぐる賛否を対立軸にして、さらには知事選と市長選の同一日程化や、議会制と首長選との同一日程化を通じて、有権者の選択を「維新」対「非維新」の政党対立の構造に収斂させるように展開されてきた。本稿では2010年から形成されてきた、大阪における政党の対立構造の2023年現在の姿をとらえるために、大阪府市の4つの選挙について検討を行う。

第1節 「大阪維新の会」の位置づけ

2010年に結成された地域政党「大阪維新の会」については、初代代表である橋下徹の政治スタイルから、「首長主導政党」「ポピュリズム政党」と見なされることが多い。橋下は2008年の知事選において自民党と公明党に擁立され、当初は府議会で過半数を占める自民・公明両党を知事与党にして、任期をスタートさせた。しかし府庁舎移転問題などをめぐって府議会自民党と対立したことを1つの契機として、橋下を支持する自民党の若手府議であった松井一郎のグループと浅田均のグループの議員たちは、それぞれ2009年の春と秋に自民党の会派を離脱し、新会派を結成した⁽¹⁾。これをもとに橋下の知事与党として維新が結成されたという経緯から、河村たかし名古屋市長が2010年に設立した「減税日本」や小池東京都知事が2016年に立ち上げた「都民ファーストの会」などと並んで、議会の既成政党との対立の中で結成された「首長主導政党」とであるとされる(江藤2013、白鳥2018)。

また、橋下をはじめとする維新の会の知事・市長らはいずれも、「身を切る改革」をキャッチフレーズにして、議員定数の削減や議員報酬、首長の退職金削減を進めたほか、公務員や公務員労組などを既得権益であると批判する政治手法を採った。このため、自らを既得権に挑戦する改革者と位置づけるポピュリスト政党とされることがある(有馬2021)。

さらに、橋下は知事就任してすぐに「大阪府財政非常事態宣言」を出して、全ての事業、出資法人や公の施設をゼロベースでの見直しに取り組むとした。実際に、維新は大阪府市において、新自由主義的な政策を採ってきた。こうした改革の成果として誇示してきたのは、公務員給与の削減、外郭団体や各種団体への補助金の見直し・削減などによる財政支出の削減と、府市における財政健全化である。また、教育政策においても、塾代助

(1) 但し、自民党と維新の対立構造が明確になる2010年9月までは、自民党籍を残していた。

成や私立高校の授業料無償化など、家庭への（実質的に）直接的な給付を通じて「選択の自由」を拡大するような、競争志向的な給付の形をとっている。

こうした維新の新自由主義的な「改革」に対しては、貧困と格差を拡大させて有権者を勝ち組と負け組に分断するものであり、維新所属の地方議員を中核とする集票マシンを形成することで分断を固定化する、「ポピュリズムの組織化」が行われていると批判する研究もある（富田 2022⁽²⁾）。

こうした観察がある一方で、有権者の支持や投票行動についての善教将大の研究においては、維新支持とポピュリストの態度との関係が否定されている（善教 2018、2021）。即ち、有権者は大阪維新の会という政党が「大阪」という地域の集合的利益を代表していると認識し、府市の一体的な運営をしていることを評価しており、合理的な支持を与えているというのである。また、維新の政党ラベルの使い勝手の良さを高めることで、維新への支持態度を投票行動に結びつけることに成功していると指摘している。但し、維新の会への支持は「弱い」支持であるとされる（善教 2021）。

最後に、維新は統治政党であると同時に、挑戦者政党としての性質も持っている。維新は当初から、橋下知事を支持する知事与党として結成された。そして、2011年府議選で過半数を獲得して府議会の主導権を握ることができた。また、大阪市においても2011年に市長に転じた橋下が勝利したことによって、市議会では過半数には及ばなかったものの、第一党として橋下市政を支える立場になった。このため2011年以来、維新は大阪府・市において首長が提唱する政策の実現を支える、統治政党としての位置を占めている。

その一方で、維新は挑戦者政党としての性質もあわせ持っている。デ・フリースとホーボルトは、与党経験のない政党を「挑戦者政党」と定義する。そして、挑戦者政党が選挙市場に参入する際には「政治的企業家」と

(2) 富田は「固定化」の根拠として、大阪市内での維新票が、投票率が高いときも低いときも、およそ67万票が上限と安定していることを挙げている。

してふるまい、主要政党の間にくさびを打ち込むような新しい争点、もしくは既成政党がこれまで対応してこなかった争点を設定して有権者にアピールし、既成政党やエリート層を批判するレトリックを用いることによって、既存の主要政党による寡占状態を崩していくとする（De Vries and Hobolt 2020）。

地域政党としての大阪維新の会は、大阪の地方政治においては挑戦者政党ではない。しかし大阪都構想を推進するために結成された国政政党である「日本維新の会」は、与党経験がないために挑戦者政党である⁽³⁾。挑戦者政党である国政政党を大阪維新の会が「母体」として持っていることは、挑戦者政党のイメージを維新本体にももたらしめていると考えられる。さらに、既成政党とは一線を画す（既成政党がそろって反対・抵抗をする）、大阪都構想という争点を掲げて2度にわたって住民投票に「挑戦をしてきた」ために、大阪府市においては12年も統治政党の位置を占めながら、「挑戦者」としてのイメージを保持し続けることができたのだらう⁽⁴⁾。

第2節 2011年以降の大阪の選挙と2023年選挙の位置づけ

ここで、維新の会が2010年に誕生して以降の、知事選と府議選、市長選と市議選と住民投票について概観しておこう。第1節で述べたように、府庁舎の咲洲への移転問題をめぐる対立から自民党の移転賛成派（松井らの橋下支持派）が自民党会派を離脱し（2009年4月）、橋下を代表とする地域政党の大阪維新の会が結成されたのは、2010年4月のことである。維新にとって最初の選挙となったのは、翌5月に大阪市福島区で行われた大阪市議会の補欠選挙である。維新の新人候補が民主、自民、共産の各党

(3) 維新の歴代指導者である橋下と松井、吉村について、自民党の安倍晋三首相や菅義偉首相との関係の近さが指摘されることがあったが、2023年秋の時点で国政では一度も（連立）政権に参加していない。

(4) 2023年統一地方選における街頭選説でも、松井や横山はIRについて「挑戦させてほしい」という表現で市民の理解を求める場面が観察された。

と諸派の新人4人を破ったが、投票率は補欠選挙としては異例の40.42%と高く、また得票率も40%と既成政党の候補者に対して圧勝であった。橋下知事が率いる維新が多くの有権者を動員して既成政党の候補者に大差で勝利したことは、大阪市議に対する強烈なプレッシャーを与えることになった(砂原 2013: 240)。

維新が掲げた看板政策は、「大阪都構想」であった。都構想とは、大阪府と都道府県並みの権限を持つ政令市である大阪市とによる「二重行政」が、行政の非効率を構造的にもたらしているとして、大阪市を解体して特別区に再編しようとする構想である。当時は「都構想」を実現する法的な仕組みはなかったが、後に「大都市地域における特別区の設置に関する法律」として2012年に法制化される。その政治的原動力となったのが、2011年春の統一地方選での勝利と、同年秋のダブル選挙で知事選と市長選を制したことに表れた、大阪における維新の選挙での圧倒的な強さであった。

① 2011年統一地方選挙とダブル選挙

維新が最初に参加した統一地方選である2011年4月選挙では、府議選と市議選が行われた。府議選では109議席中57議席(改選前29議席)を獲得し、府議会で過半数を獲得した。市議選でも第一党になるが(86議席中33議席、改選前は12議席)、過半数には及ばなかった。これは砂原が指摘するように、府議選と市議選では選挙区の規模が異なるためである。市議選では中選挙区制(2011年当時、定数2~6)なので、1つの選挙区から複数の候補を調整したうえで擁立して当選させることが難しく、過半数を獲得するには至らなかった。それに対して、府議選は定数1の小選挙区となっている選挙区が多い(2011年当時、66選挙区のうち36選挙区が定数1)ので、「大阪維新か、それ以外か」、「都構想への賛否」を有権者に迫ることができたのである(砂原 2013)。

この年の11月には、市長選にあわせる形で橋下が府知事を任期途中で辞職して、民主・自民・公明・共産の各党が相乗りする平松邦夫市長に挑

戦したことで、知事・市長のダブル選挙が行われた。知事選では維新の府議であった松井一郎が、民主・自民が支援・支持して府下の首長の一部からも支持を受けた池田市長の倉田薫と、共産党推薦の梅田章二とを破った（得票率 54.73%）。市長選においても橋下が平松を下して（得票率 58.96%）、維新が府市の首長の座を占めるようになった。

府市の首長と、府議会の過半数、市議会の第一党の座を占めた維新は、大阪都構想の実現を目指していた。しかし、都構想をめぐる法定協議会が自民党・公明党などの既成政党の抵抗により議論が進まないことを批判して、2014年の4月には橋下が大阪市長を辞職して信を問う、出直し市長選挙が行われた。この際、既成政党側は対立候補を立てなかったために事実上の橋下への信任投票となったが、23.6%と過去最低の投票率であり、相対得票率は 87.5% だったが、得票数 37 万 7000 票あまり（絶対得票率は 17.8%）にとどまる結果となった。

② 2015年統一地方選挙と「都構想」住民投票、ダブル選挙

2015年4月の統一地方選挙でも、維新が府議会（88議席中42議席）と、市議会（86議席中36議席）で第一党となった。続く5月17日には、法律に基づいて政令指定都市である大阪市を廃止して5つの特別区を設置することについての住民投票、いわゆる都構想の是非を問う住民投票が大阪市内で行われた。投票率は 66.83% と有権者の関心も高かった。投票結果は賛否が拮抗し、反対が 50.38%、賛成が 49.62%、票差では有効投票 140 万票あまりのうちわずか 1 万票という僅差で否決が決まった。この否決を受けて、橋下は任期いっぱいでの辞任と政治家引退を表明した。

同年11月には、2回目となるダブル選挙が行われた。知事選では松井が、反維新の統一候補・栗原貴子（自民党府議、無所属。自民推薦、民主・共産が支援）の挑戦をしりぞけて再選を決めた（得票率 64.1%）。市長選でも橋下の後継者に指名された吉村洋文衆議院議員が、住民投票において反対派の先頭に立ってテレビ出演の機会も多かった非維新の対立候補の柳本顕（自民党市議、無所属。自民推薦、民主・共産が支援）を下して

初当選を決めた（得票率 56.4%）。

③ 2019 年統一地方選挙と 2020 年「都構想」住民投票

2019 年の統一地方選挙では、府議選・市議選が行われるタイミングにあわせて、大阪都構想の賛否を問うためだとして、松井知事と吉村市長がそれぞれ辞職して鞍替え立候補した（クロス選挙）ために、首長ダブル選挙も重なることになった。「四重選挙」にすることで都構想実現への機運を盛り上げて、2つの議会選でも単独過半数を目指す戦術であるとされた（『朝日新聞』2019 年 3 月 9 日朝刊 12 面）。

知事選で吉村に挑戦したのは、橋下や松井の下で副知事を務めていた小西禎一である。自民党が擁立・推薦し、国民民主が支持、公明・立憲民主・共産の各党が支援した。非維新の相乗り候補に対して、吉村は 64% あまりの得票率で当選を決めた。一方の市長選では、自民党の元市議員であり、2015 年の市長選にも出馬した柳本顕を自民・公明が推薦し、国民民主が支持、立憲民主、共産も自主支援した。しかし知事から市長選に転じた松井が、得票率 58% あまりを得て勝利した。府議選では維新は過半数（88 議席中 51 議席）を獲得し、市議選ではまたしても過半数を確保できなかったが第一党を維持した（83 議席中 40 議席）。

2020 年の 11 月には、維新は都構想（大阪市廃止と 4 つの特別区設置）を問う 2 回目の住民投票が行われた。このときは維新の党内でも、住民投票の行方を楽観する見方が多かったとされる。党代表代行でもある吉村は知事として連日のようにテレビに登場して、新型コロナ対策として独自の「大阪モデル」や支援策を矢継ぎ早に打ち出し、府民から高い支持を得ていたからである。また、今回は反対に回っていた公明党が賛成に回り、公明党代表の山口那津男が大阪入りして「賛成」を呼びかける演説を行ったことも好材料と考えられていた。2020 年初めからのコロナ禍の中であっ

(5) 「民意は大阪市存続を求めた」『NHK 政治マガジン』2020 年 11 月 4 日。https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/47564.html（2023 年 8 月 2 日閲覧）。

たが、投票率は62.35%と前回住民投票を少し下回る程度で有権者の関心も高かった。2度目も反対(50.6%)が賛成(49.4%)をわずかに上回り(票差は17000票あまり)、否決された。これにより、松井は2023年の市長任期満了をもつての政界引退を表明する。

④ 2023年統一地方選挙にむけた動き

2023年4月の統一地方選挙は、2度目の四重選挙であった。まず維新は、引退を表明していた松井市長の後継候補を予備選で決めることにした。予備選を実施することにしたのは、候補者の知名度を上げるためであったとされる⁽⁶⁾(『読売新聞』大阪朝刊・1面)。予備選を「筋書きのない『ガチンコ』勝負」「視聴者参加型」(維新の予備選ホームページ)とし、選考過程をメディアにもオープンにした討論会などを経て候補者を絞り込むようにしたほか、選考委員に辛坊治郎、須田慎一郎、三浦瑠麗など関西のテレビ番組によく登場するコメンテーターたちを迎えたことから、それがうかがえる。

予備選がスタートするのは2022年9月からであったが、有力候補とされていた維新幹事長で府議の横山英幸は、7月の参議院選挙の時から何度も日本維新の会の公認候補と並んで演説を行っていた。党幹部は取材に対して「横山氏が市長選の有力候補の一人になるのは間違いない。今から顔を売っておく必要がある」と狙いを語っていた。つまり予備選の前から知名度を上げるべく、組織的に準備がなされていたことになる。予備選を通じて府議・市議の5人の応募者の中から、12月に(オンライン党员を含む)府内の一般党员による最終投票で横山が候補者に選ばれると、市民参加型集会の「タウンミーティング」を選挙告示日までに約40回開くなど、知事の吉村とセットで売り出すことで浸透を図った(『毎日新聞』2023年4月10日大阪夕刊・7面)。

(6) ただし当初は、党员による投票ではなく、電話世論調査によって選ぶことが考えられていた。

次に、ダブル選挙に向けた、非維新側の動きについて見てみよう。

2023年1月には、都構想の住民投票で反対運動にかかわった政党（自民・立憲）や団体（連合）、人物を中心に、政治団体「アップデートおおさか」が設立され、大阪府の元副知事で前回2019年選挙での知事候補だった小西禎一らが呼びかけ人となった。代表には財界から、大阪商工会議所の副会頭も務めたことのある、IR反対派の西村貞一（サクラクレパスホールディングス社長）が就任した。政党色を薄めるために、呼びかけ人の中には政党所属の議員や政治家はいなかった。2月8日に開かれた会見では、知事選に谷口真由美を、市長選に北野妙子を擁立することを発表し、IR誘致反対などを争点として掲げた（『毎日新聞』2023年2月9日大阪朝刊・1面）。

過去のダブル選においては、都構想の是非が争点であったため、反対派として自民党から立憲民主党、共産党までにいたる各党が連携することで「維新包囲網」を形成し、実質的に相乗りで共闘してきた。しかし「普段は対立する政党同士が前面に出るのは有権者の理解を得られにくい」（自民党府連関係者）ことから、また維新側から「野合」であるとの批判を受けたことから、支持を伸ばすことができなかつたと考えていた。こうした過去の教訓から、市民派候補として擁立することを目指したのである。また、22年11月の兵庫県尼崎市長選で、自民と立憲が無所属新人を水面下で支援をして、日本維新の会の新人候補との一騎打ちを制したという成功体験からも、アップデートを前面に出した「市民派」として戦うことが選択された。自民党は新人同士の対決となる市長選に勝機を見出して、より重視をしていた。そのため過去のダブル選でも候補擁立の中心に動いていた自民党が、水面下で市民派候補の擁立を模索していた。しかし、著名人などに次々に断られて時間切れとなったため、2020年の2度目の都構想住民投票において自民党市議団の幹事長として反対派の先頭に立っていた、北野妙子に白羽の矢が立った。北野は自民党の市議候補であったが離党して立候補することを決め、自民党府連も裏方に徹して推薦をせずに自主支援にとどめる形をとった。知事選では、立憲民主党の関係者が谷口真由美

の擁立に動いた。谷口は国際法などを専門とする法学者で、テレビ番組のコメンテーターとして知名度も高かった。ただ、過去には谷口が安倍政権や自民党の改憲案に対する批判を出演番組や著書などで繰り返していたことから、自民党府議の一部が反発して公然と支援を否定する動きもあった（『毎日新聞』2023年2月9日朝刊・20面）。

2015年・2019年には維新に対抗するために非維新候補への自主支援にまわって候補を立てなかった共産党も、知事選については元参議院議員の辰巳孝太郎を擁立した。このため、非維新勢力は前回までのように共産党を含めてまとまることはなかった。理由は、都構想が争点にならなかったためである。代替りの争点としてIR誘致の賛否が浮上したが、府連内部でも賛否が割れる自民と、反対を打ち出す共産の主張は足並みが揃うことがなく、候補者の一本化ができなかったのである（『毎日新聞』2023年3月14日東京朝刊・5面）。

アップデートは3月1日に設立記念パーティーを開いて、ダブル選挙に向けた政策を発表した。その中で、IR誘致の賛否を問う住民投票の実施を掲げて、維新との対立軸を打ち出した。また、18歳以下の医療費無償化、高校までの教育完全無償化、維新施政下で始まった「チャレンジテスト」などの大阪独自テストの廃止などを掲げた（『毎日新聞』2023年3月2日大阪朝刊・24面）。

第3節 2023年選挙の争点は何だったのか

2023年四重選挙は、まず知事選が3月23日に、ついで市長選が26日に、そして府市の議会選が3月31日に告示されて、4月9日が投開票日となった。

① 争点としてのIR誘致

アップデートや共産党の非維新側は、維新に対抗するための争点として、夢洲へのカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致の是非を打ち出した。

IRとは、カジノ施設のほか、ホテルや劇場、国際会議場や展示会場、ショッピングモールなどからなる、国際的な集客を目指した複合的な施設のことであり、観光立国の目玉として国レヴェルで導入されるものである。国内で最初にIR開業が認定されるのは3箇所までとされ、大阪府・市も候補地に名乗りを上げた。

大阪北港にある夢洲（大阪市此花区）へのIR誘致は、維新の知事・市長が中心となって進めてきた構想である。IRを核とした国際観光拠点の形成をすることで国内外から人・モノ・投資を呼び込み、国内外から集客しうる施設とすることで、持続的な経済成長に繋げることを目指すとされた。2013年に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（IR推進法案）が上程されたことを受けて、大阪府と大阪市が関西経済3団体とともに連携して立地準備を進めてきた。

もともと建設残土や一般ごみなどの最終処分場としての埋立地であった夢洲には、80年代後半には6万人の住宅を含む新都心を建設する「テクノポート大阪」構想が、そして90年代には隣の舞洲に2008年大阪オリンピックを誘致して選手村を建設する構想などがあった。しかしながら、バブル崩壊やオリンピックの誘致失敗、さらには他のベイエリア開発の失敗などでいずれも挫折し、夢洲は利用されずに宙に浮いた状態になっていた。そうした中で、府知事時代からカジノ構想を提唱していた橋下市長（当時）が「大失敗したあの埋め立て、夢洲、舞洲のあのあたりの地域が、一挙に負の遺産がプラスに切りかわる」（2014年10月・市議会常任委員会）と発言するなど、維新の歴代市長によって夢洲へのIR誘致の正当性が強調されてきた（『毎日新聞』2023年1月30日大阪朝刊・23面）。また、多くの観光客を呼び込んで地元経済の活性化が期待できる成長戦略であり、府・市には運営事業者からの多額の納付金が入るために住民サービス拡充に必要な財源を確保できるとして、IRは「改革と成長」を旗印にする維新にとっての目玉政策の1つになっていった。そして、2016年にはIR推進法が成立したことから、2017年4月には大阪府・大阪市が共同の内部組織としてIR推進局を設置していた。

IR誘致の是非が争点になるのは、まずはそこに「カジノ解禁」が含まれるからである。反対派はギャンブルによる収益を期待することの倫理的な問題のほか、ギャンブル依存症の増加や周辺地域の治安悪化などの副作用を懸念する。さらに、夢洲へのIR誘致については、埋め立て地として造成されている大阪湾海底は軟弱な地盤であり、液状化対策・地盤沈下対策として（すでに市が負担することになっている約790億円に加えて）どこまで負担が膨らむか分からないという点からも、批判がなされていた。

IR誘致に反対する市民団体は、2022年7月に法定数を越える19万筆超の署名を集め、誘致の賛否を問う住民投票の実施を求めて吉村知事に直接請求した。これを受けて吉村知事は府議会に対して、「改めて住民投票を実施する意義は見いだしたい」との意見を付けて住民投票条例案を提出した。自民府議団は住民投票に賛成したが、維新や公明などの反対多数で否決された。

非維新サイドは、都構想の住民投票において2度も維新に競り勝った成功体験から、維新に対抗して政党の枠を越えて結集・動員することを可能にするような、争点の設定を企図していた。そして、今回の選挙では都構想が争点にならなかったために、非維新側はIR誘致の是非を対立軸に設定しようとした。住民の懸念が強い政策を争点化することで、都構想を否決に追い込んだ20年の住民投票のような展開を期待していたのである（『毎日新聞』2023年4月19日東京夕刊・1面）。

但しIR誘致に関しては、自民党の中でもねじれが生じていた。そもそも全国レベルでのIR整備は、自民党政権が推進してきた政策である。そして、区域整備計画の府市の議会における承認手続き（2022年3月）では、自民府議団は賛成した一方で自民市議団は反対していた。ただし、上述のように住民投票の実施については、府議会自民党も賛成をしていた。そのため、アップデートのマニフェストでは、意見が一致できる公約として「十分な情報を開示した上での誘致の是非を問う住民投票の実施」を訴えていた。一部の支持者からは対立軸を明確にするために「明確にIR反対の立場を取るべきだ」との声も出ていたが、北野氏が反対を打ち出した

のは、選挙が最終盤になってからだった（『毎日新聞』2023年4月19日東京夕刊・1面）。さらに、選挙戦の後半では、アップデートを支援する自民党の一部から、夢洲に「IRではなくディズニーリゾート」の誘致を呼びかける、党名入りのポスターが掲示する動きがあった。自民党の府連関係者によれば「ディズニー誘致は府連の総意ではないが、アイデアの一つ」であるとされた。しかし、あまりにも唐突で実現性に乏しいディズニー誘致構想の浮上には、陣営の混乱と焦りがうかがえた⁽⁷⁾。

② 2023年統一地方選挙の結果

2023年選挙の結果は、維新が府市の4つの選挙で完全勝利を収めた。

まず首長選においては、知事選で維新の現職・吉村が得票率73.7%と圧倒的な強さで再選を危なげなく決めた。谷口と辰巳の得票率はそれぞれ、13%あまりと8%であった。市長選においても新人の横山が得票率64.6%を獲得して、得票率26.4%の北野に対して圧勝であった。

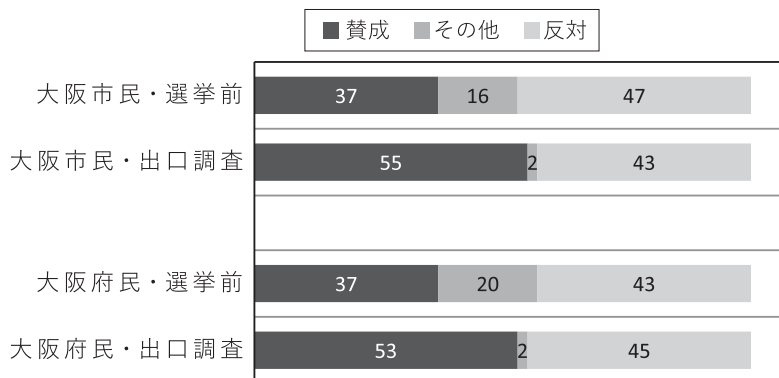
次に、議会選では府議選で維新が79議席中55議席を得て過半数（議席率69.6%）、市議選においても81議席中46議席（議席率56.8%）を得て初めて大阪市議会でも過半数を獲得した。

③ 争点はIR（統合型リゾート）だったのか？

非維新側が争点化しようとしたIR誘致への賛否は、投票行動に影響があったのだろうか。

選挙前（4月1日・2日実施）の朝日新聞の世論調査によれば、大阪市内の有権者では、IR誘致賛成が37%であったのに対して反対が47%に上り、反対派が上回っていた。また大阪府民対象の調査でも、賛成37%に対して反対43%と、反対のほうがやや多かった（『朝日新聞』2023年4月3日東京朝刊・3面）。しかし投票後の出口調査では、賛否の数が逆転

(7) 「IR候補地・夢洲に『ディズニーを!』自民ポスターが物議、大阪」『産経ニュース』（2023年3月31日）<https://www.sankei.com/article/20230331-K6ODQ2RG2JNLHMCAJQ3UEVJLNI/>（2023年9月25日閲覧）。



※数字は%

『朝日新聞』2023年4月3日・4月10日から筆者作成。

図1 統合型リゾート施設誘致への賛否

する。大阪市内では賛成派が55%であり反対派は43%に止まり、大阪府民での調査でも賛成が53%に対して反対は45%であった(図1)。市長選については、賛成派の8割が維新の横山に投票した一方で、反対派の5割はアップデートの北野に投票していたものの、4割近くが横山に投票し、アップデート側が反対派の票を固めきることができなかったことが分かる(『朝日新聞』2023年4月10日東京朝刊・3面)。

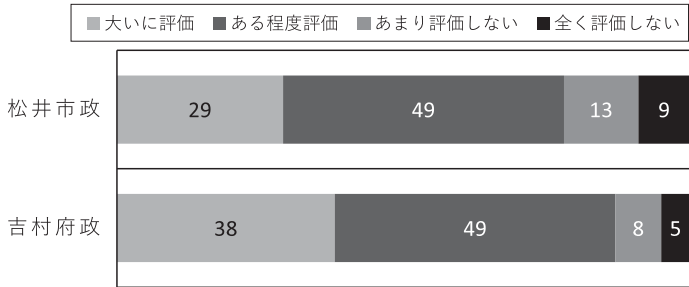
また、知事選においては、賛成派の9割が吉村に投票しただけではなく、反対派も5割強が吉村に投票した。反対派のうち、アップデートの谷口真由美に投票したのは2割で、共産推薦の辰巳孝太郎に投票したのは1割強にとどまった⁽⁸⁾。こうしたことから、非維新側はIRの是非を争点にすることで反対派を結束・動員させることができなかったと解釈できる。

④ 業績投票か、政党投票か？

出口調査を通じて、投票した有権者の業績評価を見てみよう。まず、

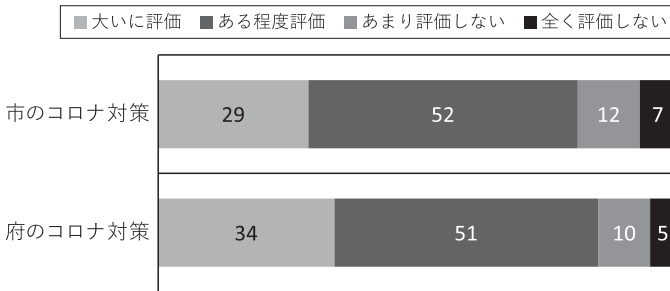
(8) 「維新が制した大阪ダブル選、投票した過半数がIR誘致賛成」『朝日新聞デジタル』2023年4月9日配信、<https://www.asahi.com/articles/ASR49721BR46UZPS007.html> (2023年5月19日閲覧)。

「大阪維新の会のこれまでの地方政治での実績」について「大いに」「ある程度」評価するとした者は、大阪市民では82%、大阪府民では85%に上った（『朝日新聞』2023年4月11日大阪朝刊・19面）。NHKの出口調査でも、松井市政への評価（大いに・ある程度）が78%、吉村府政に対しては87%であった（図2）。投票者の維新の実績への評価は、新型コロナウイルス感染症への対策においても同様の傾向が見られる。非維新側は選挙戦を通じて、大阪府での100万人あたりの死者数が突出して多いことなどを指摘して維新のコロナ対策を批判していたが、出口調査によれば府と市のコロナ対策を投票者の（「大いに」「ある程度」をあわせて）8割以上が評価していた（図3）。



※数字は%
NHK 出口調査（注11）より筆者作成。

図2 投票者の府政・市政への評価



※数字は%
NHK 出口調査（注11）より筆者作成。

図3 投票者のコロナ対策への評価

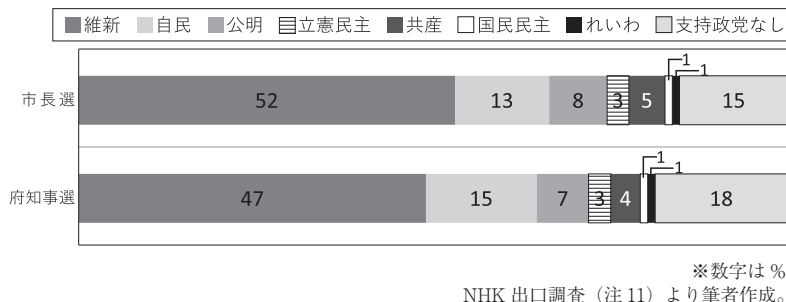


図 4 投票者のふだんの支持政党

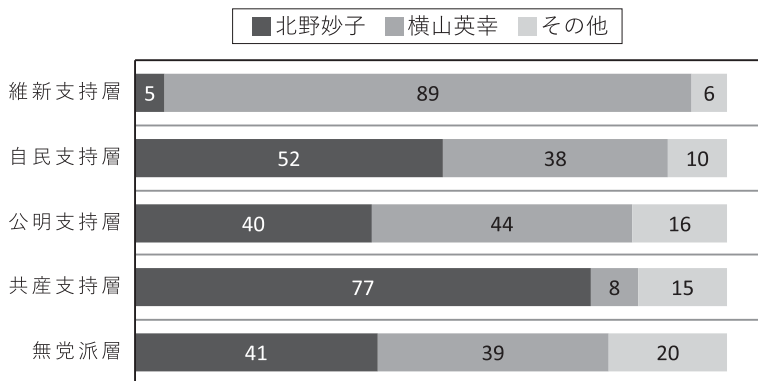
新型コロナウイルス対策については、府の対策会議を全面的に公開して行ってきたほか、橋下以来の維新のスタイルとして、知事・市長の記者会見を記者からの質問がなくなるまで時間無制限で行うなど、情報発信を重視してきた。⁽⁹⁾ こうした情報発信と対策の「スピード感」が有権者から評価されていたと、維新側も認識していた。⁽¹⁰⁾

次に、投票した有権者の支持政党と投票行動について見てみよう (図 4)。出口調査によると、市長選で投票した有権者の支持政党は、維新の会が 52% に対して、自民党が 13%、公明党が 8%、立憲民主党が 3%、共産党が 5%、そして無党派は 15% であった。⁽¹¹⁾ こうした中で、横山が維新支持層のおよそ 9 割から確実に得票したのに対して、北野が自民党の元市議であったにもかかわらず、自民党支持層の 4 割近くの票が横山に流れている。そして、公明党支持層の 4 割強も横山に投票していた。北野の得票は自民党支持層のおよそ半分にとどまり、政党色を薄めることで動員を目指した、無党派層からも 4 割程度にとどまった (『朝日新聞』2023 年 4 月 11 日大阪朝刊・19 面) (図 5)。

(9) 吉村洋文・松井一郎・上山信一『大阪から日本は変わる 中央集権打破への突破口』2020 年、朝日選書。p. 49

(10) 大阪維新の会政調会長・岡崎太大阪市議への聴き取り (2023 年 5 月 16 日)。

(11) 「大阪ダブル選挙 出口調査の結果は」NHK 関西 NEWS WEB 2023 年 4 月 9 日配信、<https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20230409/2000072633.html> (2023 年 5 月 15 日閲覧)。



※数字は%

『朝日新聞』2023年4月11日朝刊から筆者作成。

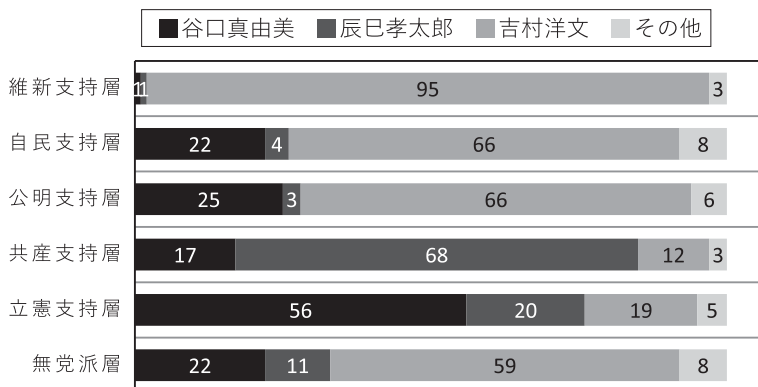
図5 市長選 主な政党支持層の投票先

知事選についても出口調査の結果からみると、投票者の政党支持は、維新の会が47%に対して、自民党が15%、公明党が7%、立憲民主党が3%、共産党が4%、そして無党派層は18%であった。⁽¹²⁾吉村は維新支持層の95%を固めただけでなく、自民党支持層と公明支持層のそれぞれ2/3からも得票していた。谷口は、支援を受けていたはずの自民党支持層の2割あまりしか得票ができておらず、支援政党の支持層を固められていなかったことが分かる。無党派層についても2割に止まり、吉村のおよそ1/3であった(『朝日新聞』2023年4月11日大阪朝刊・19面)(図6)。

アップデート側は、谷口・北野を支援する政党が自らの政党支持層を固めきることができなかつただけでなく、目指していたような市民派としての無党派層の掘り起こしにも失敗していた。そのことは、選挙戦における動員戦術の混乱にも見ることができた。

谷口と北野の遊説日程や応援弁士などを決めるために毎日開かれる「アップデートおおさか」の会議では、何よりも「自民の意向」に配慮した形で決められていったという。北野については自民の市議・府議選候補

(12) (11)と同じ。



※数字は%

『朝日新聞』2023年4月11日朝刊から筆者作成。

図6 知事選 主な政党支持層の投票先

者との遊説が10分刻みの細かいスケジュールが組まれた一方で、谷口氏と並んで街頭演説をする時間は限られていた。その結果、両候補で一体感を十分に出すことができなかった。さらに選挙の情勢分析で、自民支持層の支持を獲得できていないことが伝えられると、北野側は保守層の支持を固める戦術へ舵を切って、自民の女性国会議員らが続々と応援に入るようになり「女性の活躍」を訴えるようになった。ただ、そこに谷口の姿はなかったという⁽¹³⁾。

これらのことから、維新が政党支持にもとづく集票を着実に固めることができていた一方で、アップデート側はそれができていなかったことが分かる。また業績評価の観点からは、維新による府市での12年にわたる統治実績に対して、自民党・公明党という非維新側の政党支持者からも一定程度の評価を得ていたために、維新に票が流れたと考えられる。

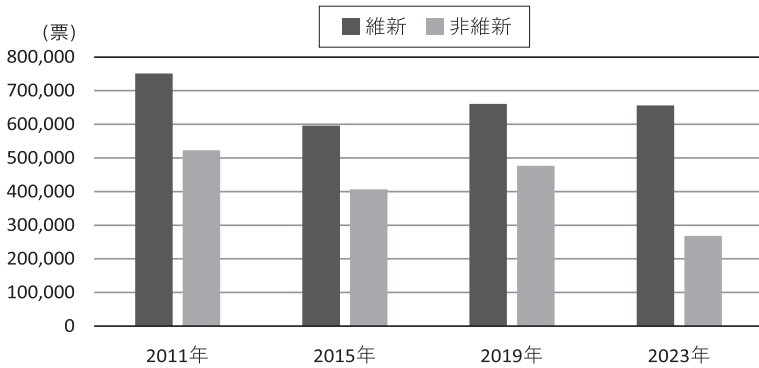
(13) 「非維新の『共闘』に何が起きたのか “維新圧勝” 大阪府選から1ヵ月『都構想否決』の成功体験いかせず大阪自民は壊滅的打撃」『ABCニュース』2023年5月11日、<https://news.yahoo.co.jp/articles/697813f1a1d50e9d7e033197ff8f3ac408e50455> (2023年5月27日閲覧)。

第4節 4回の選挙の比較

過去4回のダブル選挙と統一地方選について、いくつかの観点から比較をしてみよう。

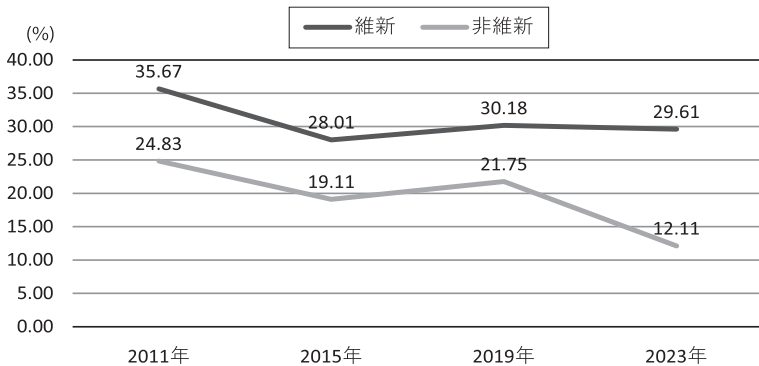
① 首長選の得票数・得票率

2011年以降の知事選、市長選における得票数と絶対得票率の推移は、図7・図8のようになる（但し、維新以外の有力政党が候補を擁立しな



ウェブサイト「選挙ドットコム」(go2senkyo.com) から筆者作成。

図7-1 大阪市長選 得票数（ダブル選のみ）



ウェブサイト「選挙ドットコム」(go2senkyo.com) から筆者作成。

図7-2 大阪市長選 絶対得票率（ダブル選のみ）

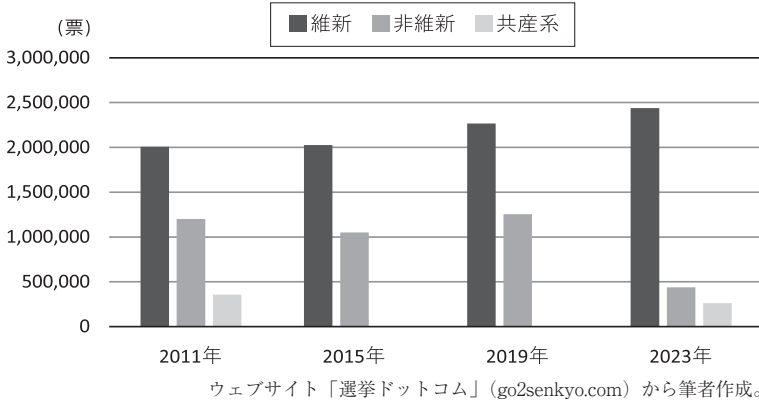
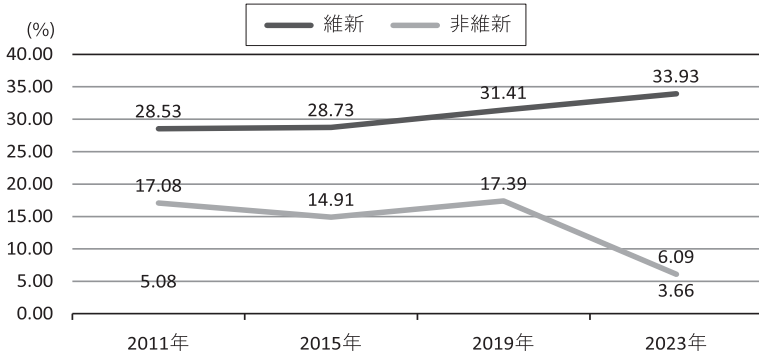


図 8-1 大阪府知事選 得票数



ウェブサイト「選挙ドットコム」(go2senkyo.com) から筆者作成。

図 8-2 大阪府知事選挙 絶対得票率

かった 2014 年の出直し市長選挙を除いている)。2019 年から 2023 年にかけて投票率は下がっているが、知事選では吉村が得票数を伸ばしており、横山ノックが 1999 年の再選時に獲得したおよそ 235 万票を超えて、過去最高の票（およそ 244 万票）を得ている。また、市長選でも横山は 2019 年の松井と同程度の票を得ている。絶対得票率を見ると、知事選では 3 割を越えて伸ばしつつあること、市長選でも（橋下が市長選に転じた 2011 年を除いて）およそ 3 割の支持を、安定的に確保していることが読み取れる。

② 議会選における議席率

図9・図10は、市議選と府議選における政党別の議席率の推移である。市議選では維新は参入以来4回の選挙で、議席率を拡大し続け、自民党と民主党・立憲民主党、共産党が減らしている。また府議選においては、維新は2011年から2015年にかけて（この間に定数は109人から88人に2割削減）一時的に議席率を減らしたが、その後は議席率を拡大し続けている。また、2019年から2023年の間にも定数削減を行ったにもかかわらず（88人→79人）、議席を増やして議席率も伸ばしている。一方で、議席を減らしたのは自民、民主（立民）、共産である。

③ 議会選における有効政党数

府市の議会選における政党の競合と集中の状況について、有効政党数から検討してみよう。有効政党数とは、議会内での政党の集中度（分裂度）を反映した政党の数を表すものであり、各政党の得票率もしくは議席率の2乗を合計したものの逆数として定義される。例えば政党の規模が全く同

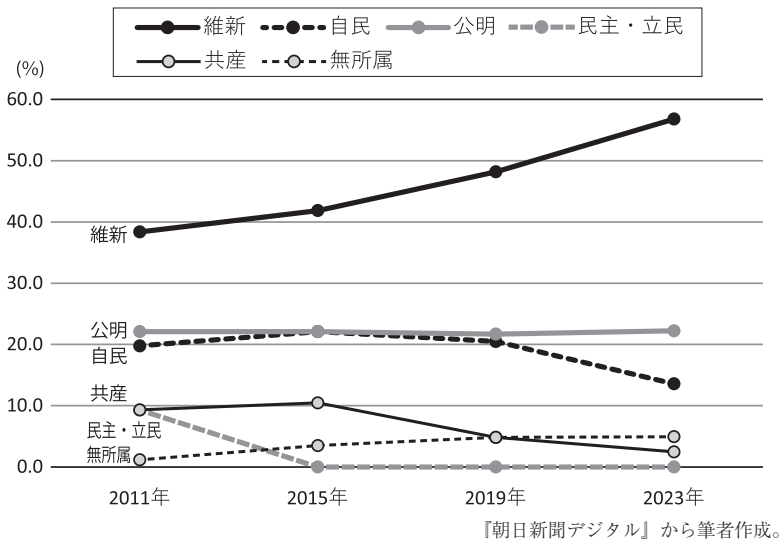
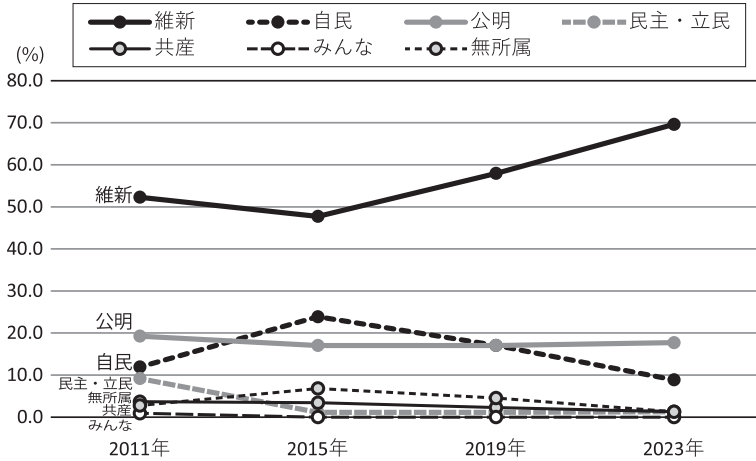


図9 大阪市議会における政党別議席占有率



【朝日新聞デジタル】から筆者作成。

図10 大阪府議会における政党別議席占有率

じ3党があれば有効政党数は3となるが、二大政党と規模の小さな第3党がある場合には有効政党数は小さくなる。有効政党数が大きいのは、勢力が複数の政党に議会勢力が分散しているということを示し、小さいのは少数の政党に勢力が集中していることを表す。図11は、2007年から2023年にかけての、府市それぞれの議会全体の有効政党数（有効会派数）を議席数から算出して表したものである⁽¹⁴⁾。まず、維新が参入した2011年統一地方選から有効政党数が減少し、政党の集中度が上がったことが分かる。とりわけ、小選挙区が多い府議選のほうが、維新の参入効果が大きかった。さらに、府市両議会でも選挙を経るほどに有効政党数が減少し続けていることから、先にみた政党別の議席率の変化と合わせると、維新の勢力拡大によって集中が進んで中小政党の勢力が縮小していることが読み取れる。

さらに、市議選における定数削減の影響についても見てみよう。図12は、2011年から2023年の間に定数が増えた選挙区と変わらなかった選挙区、減員された選挙区に分けて、それぞれのカテゴリーごとに各選挙区に

(14) 無所属議員については、一人当たり一会派（一党）として計算した。

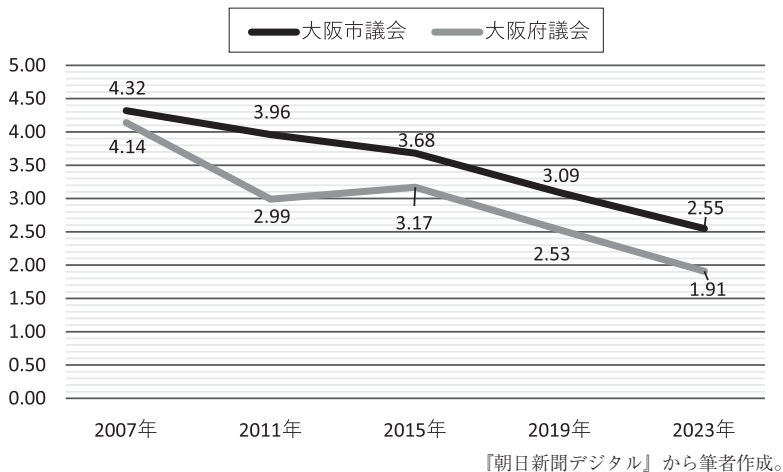


図 11 議会全体の有効政党数

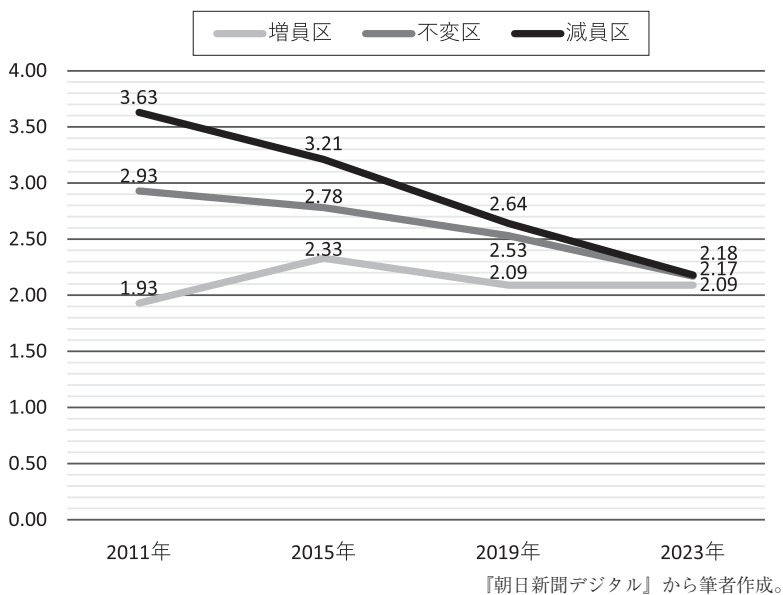


図 12 大阪市議会における有効政党数の変化

おける有効政党数を算出してその平均を出して推移を見たものである。2019年選挙では、北区・中央区・西区の3つの選挙区で定数が1ずつ増えた。一方、2019年選挙では6選挙区（大正区、東淀川区、生野区、阿倍野区、東住吉区、西成区）、2023年では2選挙区（港区、西成区）でそれぞれ1議席が削減された。定数が増えれば当選に必要な得票率は下がるので、中小政党や無所属にも当選のチャンスが広がるために有効政党数は増えると予想され、逆に定数を削減した選挙区では有効政党数は減ることが予想される。結果を見ると、減員した選挙区では有効政党数が減少し、定数に変化がなかった選挙区でも有効政党数は減少している。このことから、たとえ定数に変化がなくても維新への勢力の集中が進んでいたこと、そして比較的定数が多かった選挙区において定数が削減されたことによって、それを加速させる効果があったことが分かる。

第5節 維新はどう闘ったのか

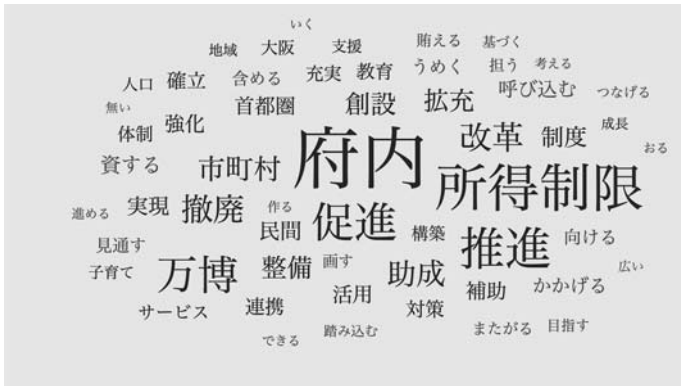
① マニフェストにみる争点設定

維新がどのような争点を設定して有権者に訴えかけようとしていたのかについて、アップデートと比較することで検討してみよう。まず、それぞれのマニフェストである「大阪維新の会・府市マニフェスト⁽¹⁵⁾」とアップデートの「8のアップデート⁽¹⁶⁾」を比較するために、両者を株式会社・ユーザーローカル社のAIテキストマイニングツールを使って分析した結果が、図13-1と図13-2である。なお、スコアとは単純な出現回数だけでなく、文書に特徴的な単語を抽出したうえで重要度を加味した値のことである。

維新については、「成長戦略」や「改革」「万博」、そして教育の無償化に関して撤廃をアピールする「所得制限」などのキーワードが目立つ。対

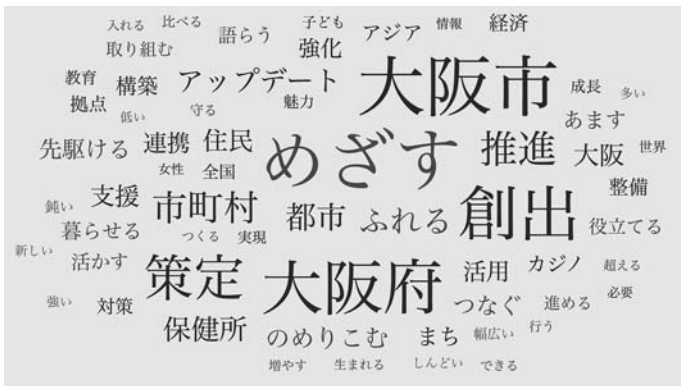
(15) 大阪維新の会「大阪維新の会 府市マニフェスト」https://oneosaka.jp/touitsu2023/pdf/fushi_manifest_comp.pdf（2023年5月21日閲覧）。

(16) アップデートおおさか「8のアップデート」https://update-osaka.jp/update_policy/（2023年5月21日閲覧）。



ユーザーローカル・テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) による分析。

図 13-1 大阪維新の会のマニフェスト (スコア順)



ユーザーローカル・テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) による分析。

図 13-2 アップデートおおさかのマニフェスト (スコア順)

するアップデート側については、「めざす」「推進」「創出」などの抽象的な言葉が並んでいる。さらに、両者について品詞と出現比率に注目すると、維新については「強化」「対策」「サービス」「改革」「実現」などの、成果を強調する表現につながる名詞が多く登場するのに対して、アップデートでは「めざす」「進める」「守る」などの動詞が目立っている (図 14)。維新はアップデートに比べて、具体的な成果を強調する表現が多いと言える

■ 名詞			■ 動詞			■ 形容詞		
大阪維新	単語	アップデートおおさか	大阪維新	単語	アップデートおおさか	大阪維新	単語	アップデートおおさか
	50 大阪	50		0 めざす	100		0 しんどい	100
	61 強化	39		100 含める	0		0 多い	100
	66 対策	34		85 向ける	15		100 広い	0
	100 サービス	0		21 進める	79		100 無い	0
	68 推進	32		0 つなぐ	100		0 低い	100
	100 改革	0		66 できる	34		0 幅広い	100
	0 アップデート	100		0 ふれる	100		0 強い	100
	60 活用	40		0 比べる	100		0 新しい	100
	57 連携	43		80 目指す	20		0 鈍い	100
	78 実現	22		76 いく	24	---	---	---
	46 支援	54		100 おる	0	---	---	---
	72 整備	28		0 つくる	100	---	---	---
	70 教育	30		0 入れる	100	---	---	---
	100 補助	0		0 暮らせる	100	---	---	---
	58 成長	42		18 守る	82	---	---	---

ユーザーローカル・テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) による分析。

図 14 維新とアップデート、2つのmanifestoに登場する単語分類と出現比率

だろう。

次に、内容について見てみると、維新のmanifestoでは結党以来の看板政策であった大阪都構想を登場させていないのが大きな特徴である。前回・2019年選挙時のmanifestoでは「大阪都構想（府市統合・特別区設置）」が最初の項目として登場していた。都構想が公約に入らなかったのは2015年に続いて20年の2度目の住民投票でも否決されたためであり、「住民投票の結果は重い」（岡崎太大阪維新の会政調会長・市議）と受け止めて次の4年で目指そうとしなかったからである（『毎日新聞』2023年2月25日大阪朝刊・28面）。都構想に代わって3つの重点政策とされていたの

は、「子育て・教育サービス」「府市一体の成長戦略」「大阪・関西万博」の順であった。子育て・教育は、維新にとっては「中学校の給食」「塾代助成」「高校授業料無償化」などの実績をアピールできる争点であった。

そして、非維新側が争点化をしようとしていたIR誘致については、成長戦略の一環として大阪・関西万博と関連させて登場させている程度である。IRの争点化を維新側が避けたという見方については、国の認定審査中であり「一定の議論は終わった。ボールは国にある」というのが維新の立場であった⁽¹⁷⁾。ただ、選挙の後半戦になって維新側が優位を確信するようになると、対立候補による争点化を受けて立つ姿勢に転じて、成長戦略との関係で万博の成功とセットでIR誘致を訴えるようになっていった。維新の党内での認識では、吉村の人気と発信力によってIR構想が大阪の成長戦略とリンクするものととらえられるようになったために、賛成が増えたのではないかと見ていたようである⁽¹⁸⁾。

維新はこれまで、大阪への利益誘導としては2025年大阪万博とIR（選挙時は2030年開業を想定）の誘致を、そして地元経済界に対する利益分配として「なにわ筋線」などの大規模開発を、有権者への利益分配としては中学校での給食や私立高校の授業料無償化などの子育て・教育への投資を、それぞれ行ったきた（朝日新聞大阪社会部2019）。こうした統治政党としての実績を誇示できる争点を、（当初は、IRについては存在感を薄めつつ）前面に押し出そうとしたと考えられる。

一方、アップデートおおさかのマニフェストでは、まず最初の項目において、維新の成長戦略をインバウンド頼みでありコロナ禍によって破綻していると批判した。また、「完全失業率全国2位」、「正規雇用率全国45位」、「生活保護率全国最多」などの経済や生活に関する指標の悪さを指摘することで維新の「実績」に対する疑問を示し、エッセンシャルワーカー

(17) 「維新の公約から大阪都構想消える IRも前面に出さず ダブル選」『毎日新聞』2023年2月24日、<https://mainichi.jp/articles/20230224/k00/00m/010/178000c>（2023年2月26日閲覧）。

(18) 大阪維新の会政調会長・岡崎太大阪市議への聴き取り（2023年5月16日）。

やケアワーカーの処遇改善、中小企業の賃上げ支援などを訴えた。さらに、大阪が人口当たりの保健師数が少なく（全国46位）、新型コロナウイルス感染症による死者数が突出して多い全国ワースト1位であったとして、医療・保健体制の強化など訴えていた。

IRについては、採算性に疑問があることや大阪市の負担がどこまで膨らむか不明確であること、情報開示が不十分であることなどを批判しているが、「あらゆる情報を住民に開示」したうえで「大阪IR・カジノについて住民の選択で決定する」という記述にとどまっていた。IR誘致の賛否が府議団と市議団で割れていた自民党からの支援を受けるために、当初は明確に誘致反対を打ち出すことができなかったからである。その結果、マニフェストの中ではIR反対の主張を鮮明に打ち出していたわけではない。

そして子育て・教育については、大阪独自テストや府立高校の統廃合などの競争志向的な政策を批判している点に、維新との違いを見いだすことができる。しかし、高校までの教育費の無償化などは、維新の公約とその内容が重複するものであり、維新が誇示することのできる「実績」に対しては、差別化しにくいものであった。

② 選挙戦の戦い方

維新サイドは同日に行われる府議選・市議選の候補者たちとともに、組織的な選挙運動を展開していた。とくに新人で知名度の劣っていた市長候補の横山⁽¹⁹⁾については、吉村と松井が40回近く応援に入った。横山や吉村が街頭演説に向かう先々では、地元の維新候補者たちが選挙カーを集結させて待ち構えており、維新の12年の統治実績をアピールして「IRに挑戦させてほしい」と訴えた。

さらに市議選において維新は、吉村が「過半数を獲得できれば大阪

(19) 「横山新市長の売り出し手法は『橋下 & 松井コンビでの吉村推し』維新戦略を踏襲で圧勝！今後は『YY コンビでワイワイガヤガヤの大阪』を」『MBS NEWS』2023年4月10日。https://www.mbs.jp/news/feature/senkyo_local2023/article/2023/04/094105.shtml (2023年8月30日閲覧。)

維新の会の代表を辞任する」と表明するなど、積極的な候補擁立を行った。定数5以上の選挙区には3人以上の候補を擁立したほか、北区では定数4で維新の現職が2人いる中にも新人候補を擁立させて、候補者同士で競わせながら議席を増やすことを目指した。⁽²⁰⁾

過半数を取りにいくべく「挑戦的な姿勢示すことこそが維新のブランド力であり、維新らしくないと思われるのは辛い」との考え方に基づいていたという。また候補者間での票割りについても、組織的な票割りを行うことはできないため、それぞれの候補者が「維新の支持者が望む姿を作り上げる」ことによって「維新の看板を支持する有権者の票をきちんと集める」ことを目指していたという。そして候補者のラインナップについては、男性候補と女性候補、年齢差などでコントラストを付ける程度のことは考えていたという。⁽²¹⁾

第1節で紹介したように、善教によれば、維新は「大阪」の利益の代表者として自らを位置づけることに成功し、有権者もそのように認識することから支持を与えているとされる。また、維新の候補者は、候補者の個性をアピールするのではなく、維新の候補者であることをアピールすることで、有権者の維新支持を投票行動に着実につなげてきた（善教 2018）。2023年選挙においても、維新の候補者たちは統治政党としての実績を強調して、政党ブランドを前面に押し出すことで維新全体の得票を拡大し、候補者の差別化を図らないことで最終的には有権者の判断に票割りを委ねるという戦術を採っていたのである。

おわりに

2023年の四重選挙を観察する限り、維新はこれまでに引きつづき、大阪の成長を改革によって実現するというイメージ、政党のブランドを前面

(20) (19)と同じ。

(21) 大阪維新の会政調会長・岡崎太大阪市議への聴き取り（2023年5月16日）。

に押し出すという戦術を採ってきた。看板政策であった都構想を諦めざるを得なかったが、改革と成長、子ども・教育への投資の拡大という、自党のリーダーである首長の実績を、個々の議員も有権者に対して広くアピールできるようにする形で、争点として設定することに成功をした。こうして首長と議員が一体化し、同一選挙区で競合する同僚議員・候補の間で差別化することなく、維新の政党ブランドを掲げて一体として非維新側と対峙することができた。そして、当初は有権者の反対が多かったために争点化を避けていたとされるIR誘致についても、統治実績と成長への期待とに結びつけられると考えるようになったことで、次第に積極的に誘致への理解を求めようになっていった。この結果、市長の交代をスムーズに進めて、市議選でもはじめて過半数を獲得することができた。

それに対して、アップデート側は非維新の各党が共闘して大阪都構想を阻止したという成功体験から、IRへの反対を争点に設定して無党派層をも動員しようとした。しかし、IRの争点化についてはそもそも自党内に分裂があったことから、明確に反対を打ち出すこともできなかった。そして、都構想における住民投票や相乗りの首長選とは違い、アップデートを構成する各党は議会選挙ではライバル関係になる。そのため、選挙を支える組織や戦術も統一性を欠いていた。また、維新に対する有権者の高い業績評価の前に、各党の支持層を固めることもできなかった。

維新関係者によれば、維新のブランドについて、「できることをスピーディに実行したことで積み上げてきた信用」だと考えているという。また、「当初はコストカッターだと思われていたかもしれないが、2019年頃から財政状況が改善してきたことから、それを現役世代に分配できるようになったことで評価されるようになってきた」と考えている⁽²²⁾という。

とくに市議選は中選挙区制で行われるため、議員は一般に地域の各種団体や組織に対する個別的な利益の分配を志向すると考えられる。しかし維新がアピールする「分配」の方法は、組織・団体を通じてではなく、「子

(22) 大阪維新の会政調会長・岡崎太大阪市議への聴き取り（2023年5月16日）。

育て世帯への支援」や「大阪の成長」といった、一般的・集合的利益に近いものであった。そのため、候補者の個性を主張するのではなく、首長の実績や維新が「大阪」の利益を実現しているというイメージと一体化することで集票することができた。

最後に、4重選挙の検討から見えてくる、2023年春の時点での大阪の地方政治における政党システムは、どのようなものであろうか。的場敏博は、一党優位政党制成立の不可欠の条件として「体制の正当性を我が物とする」ことだとしている（的場 1986: 312）。大阪の「成長」のイメージと期待とに結びつき、コロナ対策においても（客観的な指標とは異なる部分はあるものの）府民からの評価を獲得することに成功した維新は、「体制の正当性」を我が物として、個々の議員の自律性が高かったかつての自民党とは異なる形での、一党優位政党制を形成しつつあると言えるのかもしれない。但し、維新に対する支持は弱いものでもある（善教 2021）ことから、首長に対する評価や維新ブランドへの信頼、あるいは「大阪の成長」への期待が大きく損なわれるようなことがあれば、不安定化することも予想される。

* 本稿は、JSPS 科学研究費補助金（JP22K01348）の助成を受けて行った研究の成果の一部である。

参考文献

- 朝日新聞大阪社会部（2019）『ポスト橋下の時代 大阪維新はなぜ強いのか』、朝日新聞出版。
- 有馬晋作（2021）『暴走するポピュリズム 日本と世界の政治危機』、筑摩書房。
- 江藤俊昭（2013）「地域民主主義と地域政党」、『ガバナンス』141号、pp.30-33、ぎょうせい。
- 白鳥浩（2018）「地域政党の類型試論：統一地方選挙と伊藤の関係、地域政党の行方」、『ガバナンス』207号・2018年7月号、pp.26-28、ぎょうせい。
- 砂原庸介（2013）『『大阪維新の会』による対立軸の設定——大阪府知事選、大阪市長選、大阪府議選、大阪市議選』、白鳥浩編著『統一地方選挙の政治学——2011年東日本大震災と地域政党の挑戦』、ミネルヴァ書房。

- 善教将大（2018）『維新支持の分析 ポピュリズムか、有権者の合理性か』、有斐閣。
- 善教将大（2021）『大阪の選択 なぜ都構想は再び否決されたのか』、有斐閣。
- 曾我謙悟・待鳥聡史（2007）『日本の地方政治 二元代表制政府の政策選択』、名古屋大学出版会。
- 富田宏治（2022）『維新政治の本質 組織化されたポピュリズムの虚像と実像』、あけび書房。
- 的場敏博（1986）「一党優位政党制論の展望」、『法学論叢』（118）4-6、pp. 286-327、京都大学法学会。
- 吉村洋文・松井一郎・上山信一（2020）『大阪から日本は変わる 中央集権打破への突破口』、朝日選書。
- De Vries C.E. and Hobolt S.B. (2020) *Political Entrepreneurs: The Rise of Challenger Parties in Europe*, Princeton University Press.